

垂井町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	28,002	9,057,026	623,958	1,460,174	16.1	18.3

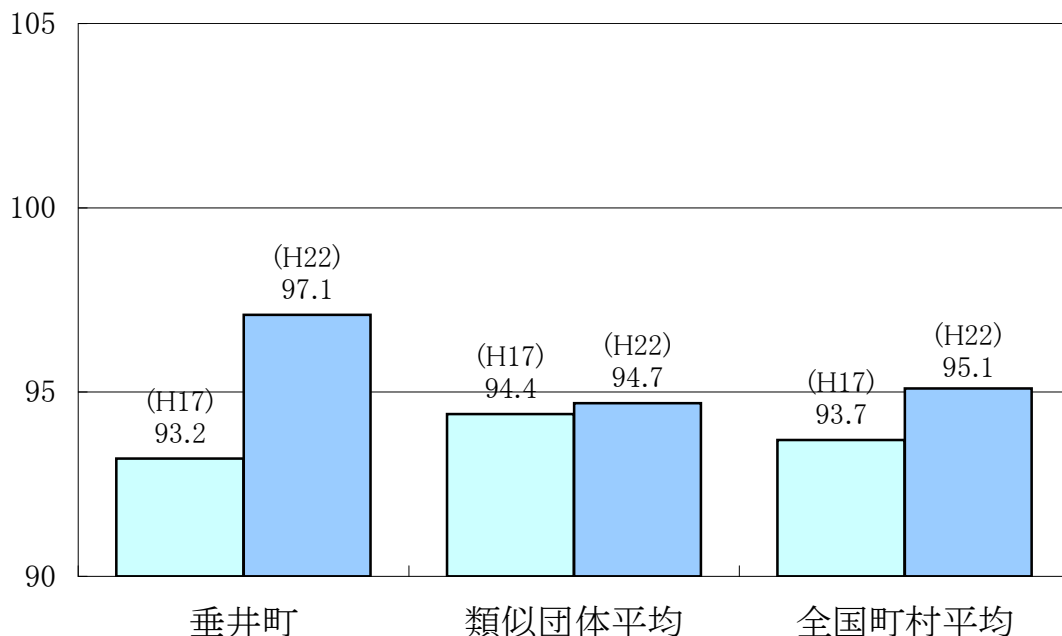
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	194	642,334	74,609	243,575	960,518	4,951	5,671

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	-	-	-
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100	-	-	-

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
垂井町	42.2 歳	320,700 円	368,500 円	356,683 円
岐阜県	43.7 歳	339,950 円	424,247 円	381,330 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.5 歳	323,554 円	372,306 円	351,125 円

②技能労務職

なし

（注）1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

（2）職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		垂井町	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	168,072 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	135,830 円	140,100 円

（3）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

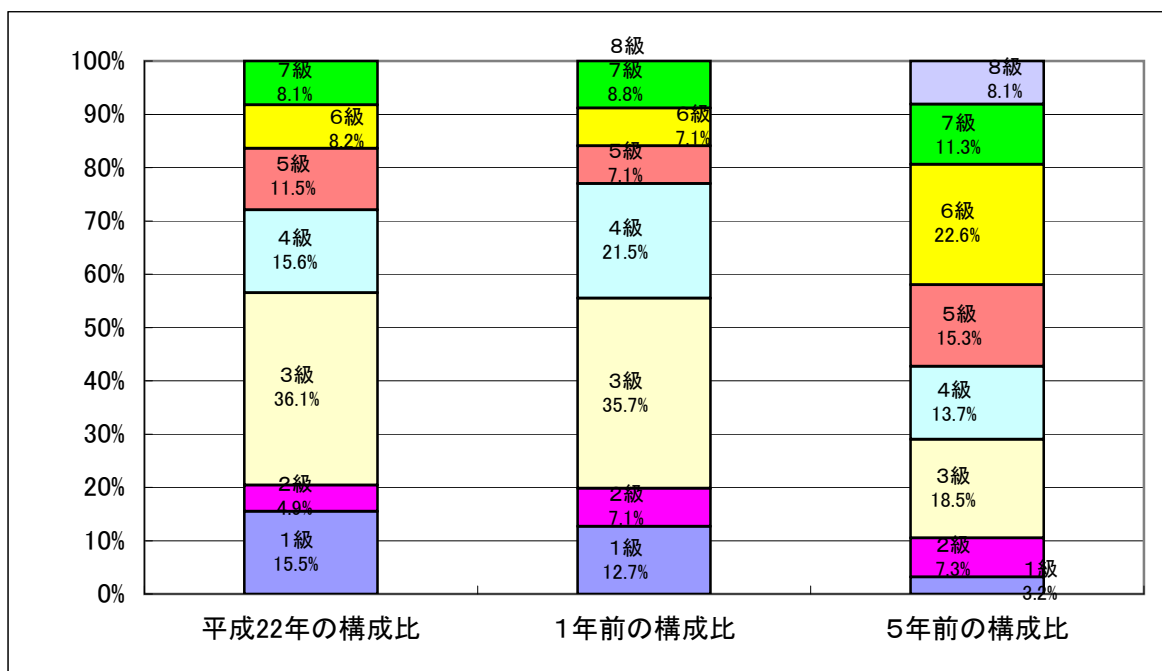
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,650 円	300,800 円	345,650 円
	高校卒	140,100 円	135,830 円	140,100 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	課長	10人	8.2%
6級	主幹	10人	8.2%
5級	課長補佐	14人	11.5%
4級	係長	19人	15.6%
3級	主査	44人	36.1%
2級	主任	6人	4.9%
1級	主事	19人	15.5%

- (注) 1 垂井町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

① 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、全職員に対して勤務成績の評定を実施している。

なお、平成18年12月からは、能力・業績に基づく新たな人事評価制度を導入し、試行を行っている。

② 昇給への勤務成績の反映状況

新たな人事評価制度の試行中のため、昇給区分に差は設けなかった。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

垂井町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,249 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,637 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.50)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.50)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理加算 10、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

① 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、全職員に対して勤務成績の評定を実施している。

なお、平成18年12月からは、能力・業績に基づく新たな人事評価制度を導入し、試行を行っている。

② 勤勉手当への勤務実績の反映状況

管理職員、監督職員、一般職員ごとに、勤務成績の評定の上位5%の職員をA、続く上位25%の職員をBとする一方、一定の基準に該当する職員をそれぞれD、Eとし、成績率にそれぞれ2.5/100の差を設けた。

(2) 退職手当 (平成22年4月1日現在)

垂井町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給	なし)		(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	17,941 千円	27,538 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 なし

(4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		944 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		23,600 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		19.0 %	
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
へい獣処理手当	従事した職員	死んだ犬、猫等の処理作業	1回500円
感染症防疫作業手当	従事した職員	感染症患者の救護又は病原体の付着した物件の処理作業	日額1,000円
死体取扱手当	従事した職員	死体焼却業務又は行旅死亡人取扱業務	死体焼却 1体5,000円 行旅死亡人 1体2,000円
廃棄物取扱手当	従事した職員	一般廃棄物の処理業務	日額1,000円
運転手当	従事した職員	マイクロバスの運転業務	運転距離に応じて 日額400円～3,000円
電気主任技術者手当	選任された職員	電気主任技術者	月額3,000円
危険物取扱手当	任命された職員	危険物取扱者	月額2,000円
ボイラー技士手当	選任された職員	ボイラー技士	月額2,000円
一般廃棄物処理施設技術管理者手当	任命された職員	一般廃棄物処理施設技術管理者	月額1,500円
建築物環境衛生管理技術者手当	選任された職員	建築物環境衛生管理技術者	月額1,500円
ダム管理主任技術者手当	選任された職員	ダム管理主任技術者	月額5,000円
除雪作業手当	従事した職員	除雪作業	運転業務 1時間500円 補助業務 1時間300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	37,906 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	195 千円
支給実績(20年度決算)	32,522 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	190 千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 16歳から22歳までの子の加算 5,000円	同じ		11,294 千円	163,681 円
住居手当	借家の場合 月額12,000円を超える家賃を負担している場合、家賃の額に応じて27,000円まで	同じ		4,133 千円	217,526 円
通勤手当	公共交通機関利用者 運賃相当額に応じ55,000円まで 交通用具利用者 片道2Km以上の使用者に対して、距離に応じ2,000円から24,500円まで	同じ		4,364 千円	32,812 円
管理職手当	月額16,000円から50,000円	同じ		11,136 千円	327,529 円

6 特別職の報酬等の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	給 料	月 額 等	
		(参考) 類似団体における最高/最低額	
給 料	町 長	730,000 円	880,000 円 / 359,000 円
	副 町 長	625,000 円	716,000 円 / 290,500 円
	収 入 役	- 円	- 円 / - 円
報 酬	議 長	290,000 円	445,000 円 / 275,000 円
	副 議 長	250,000 円	372,000 円 / 213,300 円
	議 員	235,000 円	340,000 円 / 192,600 円
期 末	町 長 副 町 長	(21年度支給割合) 4.15 月分	

手当	議長	(21年度支給割合)
	副議長	4.15 月分
退職手当	町長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
	副町長	給料月額×在職年数×500/100 14,600千円 任期毎
		給料月額×在職年数×300/100 7,500千円 任期毎
	備考	H22に支給率0.2月引き下げ

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

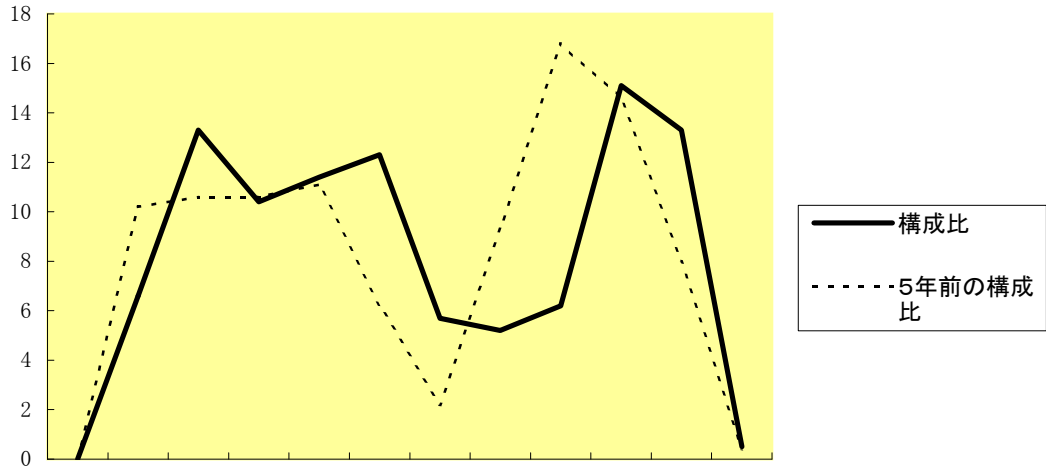
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	
		総務	35	36	-1	欠員不補充
		税務	12	11	1	欠員補充
		労働	0	0	0	
		農林水産	7	7	0	
		商工	3	3	0	
		土木	12	13	-1	欠員不補充
		民生	73	69	4	業務増
		衛生	13	12	1	欠員補充
	計	158	154	1	<参考> 人口1万人当たりの職員数56.42人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数66.05人)	
	教育部門	35	40	-5	幼稚園クラス減	
	小計	193	194	1	<参考> 人口1万人当たりの職員数68.92人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数83.59人)	
公営企業計等部門	水道	6	7	-1	事務の統廃合縮小	
	下水道	4	6	-2	事務の統廃合縮小	
	その他	8	8	0		
	小計	18	21	-3		
合計		211 [262]	215 [262]	-4 [0]	<参考> 人口1万人当たりの職員数75.35人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	14人	28人	22人	24人	26人	12人	11人	13人	32人	28人	1人	211人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

（各年4月1日現在）

区分 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年
一般行政	158	152	148	151	154	158
教育	47	43	41	42	40	35
普通会計	205	195	189	193	194	193
公営企業等会計	21	20	17	20	21	18
総合計	226	215	206	213	215	211

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 328,104	千円 -26,100	千円 44,754	% 13.6	% 14.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 5	千円 22,387	千円 6,234	千円 8,870	千円 37,491	千円 7,498

市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,566

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
垂井町	48.4 歳	390,583 円	554,450 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況 一般行政職と同じ